

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 花田 正倫
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 花田 正倫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	2,906,361	3,103,535	1,347,094	1,161,550	3,553,968
経常利益(は損失)(千円)	40,288	105,615	123,053	105,499	133,666
四半期(当期)純利益(千円)	61,050	66,110	100,229	58,976	58,279
純資産額(千円)	-	-	1,974,767	2,036,873	1,966,670
総資産額(千円)	-	-	5,334,325	5,590,577	4,937,400
1株当たり純資産額(円)	-	-	313.10	322.95	311.82
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.68	10.48	15.89	9.35	9.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.0	36.4	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,583	185,039	-	-	526,369
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,081	69,440	-	-	84,151
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,195	52,947	-	-	2,004
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	534,399	509,432	862,917
従業員数(人)	-	-	133	223	138

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	223
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	13
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメント名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 増減率(%)
砕石事業(千円)	406,952	400,558	1.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

セグメント名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 増減率(%)
酒類事業(千円)	20,560	-	-
その他の事業(千円)	25,197	32,581	29.3
合計(千円)	45,757	32,581	28.8

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

セグメント名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 増減率(%)
建設事業(千円)	330,229	713,462	116.1

- (注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 増減率(%)
建設事業(千円)	813,805	535,381	34.2
砕石事業(千円)	416,966	429,404	3.0
酒類事業(千円)	27,280	109,763	302.4
その他の事業(千円)	89,041	87,000	2.3
合計(千円)	1,347,094	1,161,550	13.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社 熊谷組	145,850	10.8
国土交通省福岡国道事務所	142,796	10.6
合計	288,646	21.4

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社 熊谷組	119,654	10.3
福岡地区水道企業団	104,530	9.0
合計	224,184	19.3

(5) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

なお、参考のため個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 建設事業部門(株式会社才田組)

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期間	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計(千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	1,213,632	1,610,699	2,824,332	1,360,950	1,463,382
	建築工事	22,296	40	22,336	22,336	-
	計	1,235,929	1,610,739	2,846,669	1,383,287	1,463,382
当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	1,313,417	1,297,820	2,611,238	1,351,000	1,260,238
	建築工事	-	-	-	-	-
	計	1,313,417	1,297,820	2,611,238	1,351,000	1,260,238
前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	土木工事	1,213,632	1,648,918	2,862,551	1,549,133	1,313,417
	建築工事	22,296	40	22,336	22,336	-
	計	1,235,929	1,648,958	2,884,888	1,571,470	1,313,417

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含みません。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれません。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

期間	区分	国内		計 (千円)
		官公庁 (千円)	民間 (千円)	
前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	188,591	113,106	301,697
	建築工事	-	-	-
	計	188,591	113,106	301,697
当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	636,320	13,936	650,256
	建築工事	-	-	-
	計	636,320	13,936	650,256

完成工事高

期間	区分	国内		計 (千円)
		官公庁 (千円)	民間 (千円)	
前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	470,058	271,556	741,614
	建築工事	22,296	-	22,296
	計	492,354	271,556	763,911
当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	368,296	134,001	502,298
	建築工事	-	-	-
	計	368,296	134,001	502,298

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	国土交通省 福岡国道事務所	142,796千円	18.7%
	株式会社 古賀組	98,600千円	12.9%
	久留米市役所	80,893千円	10.6%
当第3四半期会計期間	株式会社 熊谷組	119,654千円	23.8%
	福岡地区水道企業団	104,530千円	20.8%

繰越工事高 (平成23年3月31日現在)

区別	国内		計 (千円)
	官公庁 (千円)	民間 (千円)	
土木工事	1,047,331	212,907	1,260,238
建築工事	-	-	-
計	1,047,331	212,907	1,260,238

(注) 繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

福岡県福岡市役所	住吉(住吉1丁目外)地区下水道築造工事
国土交通省 福岡国道事務所	福岡3号千代(2-1)地区電線共同溝2工 区工事
株式会社 熊谷組	大山ダム建設工事

(2) 砕石事業部門(才田砕石工業株式会社)

生産能力

当第3四半期会計期間において、生産能力に著しい変動はありません。

生産実績

(イ) 生産実績

製品の種類	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
砕石製品	
コンクリート用砕石 (m ³)	64,109.4
コンクリート用砕砂 (m ³)	40,744.2
道路用砕石 (m ³)	32,360.3
道路用合成材 (m ³)	13,337.6
その他砕石 (m ³)	17,301.1
その他 (m ³)	36,410.0
合計 (m ³)	204,262.6

(注) その他は主として再生材等であります。

(ロ) 受注状況

受注生産は行っておりません。

販売実績

製品の種類	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	数量 (m ³)	金額 (千円)
砕石製品		
コンクリート用砕石	64,924.2	112,628
コンクリート用砕砂	41,901.5	79,441
道路用砕石	31,703.6	68,304
道路用合成材	17,300.2	21,528
その他砕石	16,241.7	24,623
その他	57,639.7	108,483
合計	229,710.9	415,009

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前半は景気回復の兆しを見せておりましたが、東日本大震災に端を発する未曾有の災害とそれに伴う原発の被災による深刻な原子力被害の発生により、景気の足元は大きく揺らぐこととなりました。被災地における居住地及び生産手段の喪失は日本経済の行方に大きな不透明感をもたらしました。今後の日本経済は原発の安全確保及び被災地の復興が緊急の課題であります。

そのような経済環境の中で、経済復興のための公共投資は大きく膨らむことと予想されますが、当社の営業基盤であります福岡県等における公共投資の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況の下で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は11億6千1百万円（前年同四半期比13.8%減）となり、営業利益1億6百万円（前年同四半期比12.9%減）、経常利益1億5百万円（前年同四半期比14.3%減）、四半期純利益5千8百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的要因があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第3四半期連結会計期間の受注高は7億1千3百万円（前年同四半期比116.1%増）、完成工事高は5億3千5百万円（前年同四半期比34.2%減）、営業利益は9千4百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

（碎石事業部門）

当第3四半期連結会計期間の売上高は4億2千9百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は5千万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

（酒類事業部門）

当第3四半期連結会計期間の売上高は1億9百万円（前年同四半期比302.4%増）、若干の営業損失（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は8千7百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比534.3%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加により、未成工事受入金の増加等ありましたものの6千8百万円の支出（前年同四半期比6千6百万円の支出の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資その他の資産を取得したことにより2千8百万円の支出（前年同四半期比2千7百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済により、3千1百万円の支出（前年同四半期比3千1百万円の支出の増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末より1億2千6百万円減少し、5億9百万円（前年同四半期比2千4百万円の減少）となりました。

（3）対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日 ~ 平成23年3月31日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下湊472番地	302,000	-	302,000	4.57
計	-	302,000	-	302,000	4.57

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	75	74	67	73	78	72	80	89	90
最低(円)	65	64	54	58	70	64	78	75	83

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人ト・マツにより四半期レビューを受けております。当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、如水監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	815,969	1,169,073
受取手形・完成工事未収入金等	1,216,559	761,154
未成工事支出金等	1, 3 982,871	1, 3 532,359
その他	24,401	13,707
貸倒引当金	3,477	969
流動資産合計	3,036,324	2,475,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2 497,177	2 504,756
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2 389,634	2 467,729
土地	724,154	723,704
リース資産(純額)	2 19,166	2 10,733
その他	96,394	69,358
有形固定資産計	1,726,527	1,776,281
無形固定資産		
のれん	122,123	-
採石権	66,832	76,655
その他	4,780	2,663
無形固定資産計	193,736	79,319
投資その他の資産		
投資有価証券	204,709	203,653
保険積立金	299,626	295,152
その他	229,298	208,419
貸倒引当金	99,644	100,752
投資その他の資産計	633,989	606,473
固定資産合計	2,554,253	2,462,074
資産合計	5,590,577	4,937,400

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	656,885	379,576
短期借入金	1,469,744	1,436,944
リース債務	4,109	2,304
未払費用	29,706	57,904
未払法人税等	32,760	34,868
未成工事受入金	581,105	435,480
工事損失引当金	3 40,800	3 36,000
賞与引当金	19,120	4,780
その他	109,585	110,204
流動負債合計	2,943,816	2,498,061
固定負債		
長期借入金	413,278	251,586
リース債務	16,922	9,368
繰延税金負債	244	98
退職給付引当金	101,181	133,458
役員退職慰労引当金	68,955	67,339
その他	9,307	10,819
固定負債合計	609,887	472,668
負債合計	3,553,704	2,970,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	418,872	372,097
自己株式	35,351	35,351
株主資本合計	2,043,046	1,996,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,799	29,599
為替換算調整勘定	16,626	-
評価・換算差額等合計	6,172	29,599
純資産合計	2,036,873	1,966,670
負債純資産合計	5,590,577	4,937,400

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,468,388	1,413,995
兼業事業売上高	1,437,972	1,689,539
売上高合計	2,906,361	3,103,535
売上原価		
完成工事原価	1,350,042	1,179,112
兼業事業売上原価	1,215,859	1,344,259
売上原価合計	2,565,901	2,523,372
売上総利益		
完成工事総利益	118,346	234,882
兼業事業総利益	222,113	345,279
売上総利益合計	340,459	580,162
販売費及び一般管理費	1 382,222	1 439,745
営業利益又は営業損失()	41,762	140,417
営業外収益		
受取利息	893	2,427
受取配当金	599	587
固定資産賃貸料	4,326	3,786
持分法による投資利益	3,986	7,526
雇用安定助成金	8,097	7,532
その他	12,083	11,264
営業外収益合計	29,986	33,123
営業外費用		
支払利息	27,494	27,626
為替差損	-	38,894
その他	1,017	1,404
営業外費用合計	28,512	67,925
経常利益又は経常損失()	40,288	105,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	466	95
固定資産売却益	2,516	42
資金受贈益	3 150,000	-
退職給付制度改革定益	-	33,641
その他	-	269
特別利益合計	152,982	34,048
特別損失		
固定資産売却損	9,657	-
固定資産除却損	5,846	0
投資有価証券評価損	156	12,968
減損損失	521	-
過年度損益修正損	-	1,643
その他	-	185
特別損失合計	16,181	14,797
税金等調整前四半期純利益	96,513	124,866
法人税、住民税及び事業税	35,462	58,756
法人税等合計	35,462	58,756
四半期純利益	61,050	66,110

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	813,805	535,381
兼業事業売上高	533,288	626,169
売上高合計	1,347,094	1,161,550
売上原価		
完成工事原価	692,400	439,067
兼業事業売上原価	400,425	467,225
売上原価合計	1,092,826	906,292
売上総利益		
完成工事総利益	121,405	96,314
兼業事業総利益	132,863	158,943
売上総利益合計	254,268	255,257
販売費及び一般管理費	132,554	149,219
営業利益	121,713	106,037
営業外収益		
受取利息	643	993
受取配当金	12	0
固定資産賃貸料	1,166	927
持分法による投資利益	2,254	1,935
為替差益	-	1,201
雇用安定助成金	2,374	1,876
その他	4,244	1,233
営業外収益合計	10,696	8,169
営業外費用		
支払利息	9,198	8,146
その他	157	561
営業外費用合計	9,356	8,707
経常利益	123,053	105,499
特別利益		
固定資産売却益	179	-
投資有価証券評価損戻入益	1,136	2,157
その他	-	131
特別利益合計	1,315	2,288
特別損失		
固定資産売却損	188	-
過年度損益修正損	-	6
その他	-	100
特別損失合計	188	107
税金等調整前四半期純利益	124,180	107,680
法人税、住民税及び事業税	23,951	48,704
法人税等合計	23,951	48,704
四半期純利益	100,229	58,976

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,513	124,866
減価償却費	267,515	177,542
減損損失	521	-
のれん償却額	-	21,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	620	699
賞与引当金の増減額(は減少)	14,370	14,192
工事損失引当金の増減額(は減少)	30,400	4,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,626	35,833
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	371	1,616
受取利息及び受取配当金	1,492	3,014
支払利息	27,494	27,626
為替差損益(は益)	4	38,894
その他の営業外損益(は益)	-	0
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	156	12,968
資金受贈益	150,000	-
持分法による投資損益(は益)	3,986	7,526
固定資産除売却損益(は益)	7,140	42
固定資産除却損	5,846	0
売上債権の増減額(は増加)	661,361	447,435
未成工事支出金の増減額(は増加)	63,636	403,538
たな卸資産の増減額(は増加)	7,465	17,302
仕入債務の増減額(は減少)	272,628	265,137
未払消費税等の増減額(は減少)	15,557	21,577
未成工事受入金の増減額(は減少)	24,604	145,625
その他の資産の増減額(は増加)	8,234	4,323
その他の負債の増減額(は減少)	24,936	43,641
小計	2,564	106,861
利息及び配当金の受取額	1,922	3,456
利息の支払額	27,645	26,937
資金受贈による収入	150,000	-
法人税等の支払額	48,130	54,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,583	185,039

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	356,856	356,936
定期預金の払戻による収入	356,314	356,556
有形固定資産の取得による支出	38,531	53,250
有形固定資産の売却による収入	9,155	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13,011
貸付けによる支出	480	5,225
貸付金の回収による収入	1,345	1,859
保険積立金の積立による支出	2,319	4,473
投資その他の資産の増減額(は増加)	25,111	19,550
その他	402	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,081	69,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	147,000	-
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	132,288	331,278
リース債務の返済による支出	1,645	2,685
自己株式の取得による支出	36	-
配当金の支払額	18,835	18,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,195	52,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	46,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,692	353,484
現金及び現金同等物の期首残高	422,707	862,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,399	509,432

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、HUE FOODS COMPANY LIMITEDの全出資権を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付引当金)	<p>当社及び国内連結子会社は、平成22年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改正し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更いたしました。 この変更に伴う影響額は特別利益として33,641千円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)												
<p>1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">817,865千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">157,113</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,892</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,605,563千円です。</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は、38,000千円です。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。</p>	未成工事支出金	817,865千円	商品及び製品	157,113	貯蔵品	7,892	<p>1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">414,326千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">110,648</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,385</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,112,579千円です。</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は、2,100千円です。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。</p>	未成工事支出金	414,326千円	商品及び製品	110,648	貯蔵品	7,385
未成工事支出金	817,865千円												
商品及び製品	157,113												
貯蔵品	7,892												
未成工事支出金	414,326千円												
商品及び製品	110,648												
貯蔵品	7,385												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">131,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,882</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,233</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。</p> <p>3 資金受贈益 資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係る工事プラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社（サイトアフガニスタン）において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンでの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。 なお、同社は近年、事業好調であるため、結果として、当該資金受贈は第53期以降連続しております。</p>	給与手当	131,268千円	退職給付費用	4,427	賞与引当金繰入額	5,882	役員退職慰労引当金繰入額	2,771	貸倒引当金繰入額	5,471	減価償却費	10,233	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">147,157千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,036</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,981</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給与手当	147,157千円	退職給付費用	4,262	賞与引当金繰入額	7,036	役員退職慰労引当金繰入額	1,616	貸倒引当金繰入額	478	減価償却費	11,981
給与手当	131,268千円																								
退職給付費用	4,427																								
賞与引当金繰入額	5,882																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,771																								
貸倒引当金繰入額	5,471																								
減価償却費	10,233																								
給与手当	147,157千円																								
退職給付費用	4,262																								
賞与引当金繰入額	7,036																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,616																								
貸倒引当金繰入額	478																								
減価償却費	11,981																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">44,980千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,417</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,754</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。</p>	給与手当	44,980千円	退職給付費用	1,257	賞与引当金繰入額	4,417	役員退職慰労引当金繰入額	538	貸倒引当金繰入額	5,099	減価償却費	3,754	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">48,461千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,855</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,247</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給与手当	48,461千円	退職給付費用	3,855	賞与引当金繰入額	5,247	役員退職慰労引当金繰入額	542	貸倒引当金繰入額	1	減価償却費	3,767
給与手当	44,980千円																								
退職給付費用	1,257																								
賞与引当金繰入額	4,417																								
役員退職慰労引当金繰入額	538																								
貸倒引当金繰入額	5,099																								
減価償却費	3,754																								
給与手当	48,461千円																								
退職給付費用	3,855																								
賞与引当金繰入額	5,247																								
役員退職慰労引当金繰入額	542																								
貸倒引当金繰入額	1																								
減価償却費	3,767																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金預金勘定 840,855	現金預金勘定 815,969
預入期間が3か月を超える定期預金 306,456	預入期間が3か月を超える定期預金 306,536
現金及び現金同等物 534,399	現金及び現金同等物 509,432

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 6,610,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 302,950株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	813,805	416,966	27,280	89,041	1,347,094	-	1,347,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,311	7,741	48	4,231	15,332	(15,332)	-
計	817,117	424,707	27,328	93,273	1,362,426	(15,332)	1,347,094
営業利益 (又は営業損失)	97,619	65,804	(6,223)	2,982	160,183	(38,470)	121,713

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,468,388	1,114,248	79,049	244,674	2,906,361	-	2,906,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,554	19,673	185	13,748	45,162	(45,162)	-
計	1,479,943	1,133,922	79,235	258,422	2,951,523	(45,162)	2,906,361
営業利益 (又は営業損失)	56,285	40,496	(18,173)	(4,100)	74,506	(116,269)	(41,762)

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、建設事業において、完成工事高が109,811千円増加し、営業利益が8,198千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業：砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業：酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,413,995	1,066,061	345,620	2,825,677	277,857	3,103,535	-	3,103,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,250	38,874	259	43,384	30,628	74,013	74,013	-
計	1,418,245	1,104,936	345,880	2,869,062	308,486	3,177,548	74,013	3,103,535
セグメント利益又は損失()	145,437	106,007	9,843	261,287	17,346	278,634	138,217	140,417

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	535,381	429,404	109,763	1,074,549	87,000	1,161,550	-	1,161,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,000	14,353	84	18,438	22,702	41,141	41,141	-
計	539,381	443,758	109,848	1,092,988	109,703	1,202,691	41,141	1,161,550
セグメント利益又は損失()	94,531	50,440	274	144,697	18,916	163,614	57,576	106,037

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	74,013	41,141
全社費用	64,203	16,435
合計	138,217	57,576

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、投資有価証券、支払手形・工事未払金等、短期借入金、未成工事受入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	815,969	815,969	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,216,559	1,216,559	-
(3) 投資有価証券	78,805	78,805	-
資産計	2,111,334	2,111,334	-
(4) 支払手形・工事未払金等	656,885	656,885	-
(5) 短期借入金	1,469,744	1,469,744	-
(6) 未成工事受入金	581,105	581,105	-
(7) 長期借入金	413,278	397,463	15,814
負債計	3,121,012	3,105,197	15,814

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、(6) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額125,904千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	322.95円	1株当たり純資産額	311.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.68円	1株当たり四半期純利益金額	10.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	61,050	66,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益	61,050	66,110
期中平均株式数(千株)	6,307	6,307

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.89円	1株当たり四半期純利益金額	9.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	100,229	58,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,229	58,976
期中平均株式数(千株)	6,307	6,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 新一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯村 光敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 首藤 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。